

2022年度 統一試験 模擬問題  
第161回対策 解答・解説

第1問 (45点) \* 勘定科目は記号での解答となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1	借方科目	金額	貸方科目	金額
	電子記録債権 (イ)	450,000	売掛金 (ア)	450,000
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	

**Point**

売掛金の決済として、電子記録債権が発生しています。

2	借方科目	金額	貸方科目	金額
	普通預金 (ウ)	1,500,000	資本金 (エ)	1,500,000
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	

**Point**

株式発行に伴う払込金は「資本金」で処理します。

3	借方科目	金額	貸方科目	金額
	租税公課 (オ)	18,000	現金 (ア)	18,000
	( )		( )	
	( )		( )	
	( )		( )	

**Point**

固定資産税は「租税公課」で処理します。

4	借方科目	金額	貸方科目	金額
	貸倒引当金 (ウ)	15,000	売掛金 (ア)	39,000
	貸倒損失 (カ)	24,000	( )	
	( )		( )	
	( )		( )	

貸倒損失：¥39,000－¥15,000＝¥24,000

**Point**

貸倒引当金の残高を超える貸倒額は、「貸倒損失」で処理します。

5	借方科目	金額	貸方科目	金額
	仮受消費税 (エ)	1,050,000	仮払消費税 (ウ)	870,000
	( )		未払消費税 (オ)	180,000
	( )		( )	
	( )		( )	

未払消費税：¥1,050,000－¥870,000＝¥180,000

**Point**

決算において、「仮受消費税」と「仮払消費税」との差額を「未払消費税」で処理します。

6	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	<b>Point</b> 得意先から送料込みの金額を受け取る場合、送料の金額も売上を含めて処理します。 また、送料は、費用として処理します。
	売 掛 金 (イ)	153,000	売 上 (エ)	153,000	
	発 送 費 (カ)	3,000	現 金 (ア)	3,000	
	( )		( )		
	( )		( )		

7	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	<b>Point</b> 帳簿上、損益勘定で当期の利益（または損失）を計算します。
	損 益 (カ)	420,000	仕 入 (オ)	420,000	
	( )		( )		
	( )		( )		
	( )		( )		

8

借 方 科 目		金 額	貸 方 科 目		金 額
売 掛 金	(ウ)	300,000	売 上	(オ)	300,000
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

入金伝票に記入する仕訳

( 現 金 ) 75,000 ( 売 掛 金 ) 75,000

Point  
入金伝票に、科目「売掛金」と記入されていることから、「全額を掛取引として起票する方法」を採用していると判断します。

9	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	<b>Point</b> 仕入返品なので、仕入時の仕訳と貸借逆仕訳となります。
	買 掛 金 (エ)	105,000	仕 入 (カ)	105,000	
	( )		( )		
	( )		( )		
	( )		( )		

10	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	<b>Point</b> 健康保険料の会社負担分は「法定福利費」で処理します。
	社会保険料預り金 (ウ)	1,800	現 金 (ア)	3,600	
	法 定 福 利 費 (オ)	1,800	( )		
	( )		( )		
	( )		( )		

11	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
	建 物 (ウ)	1,545,000	普 通 預 金 (イ)	4,635,000
	土 地 (エ)	3,090,000		( )
		( )		( )
		( )		( )

建 物： $\yen1,500,000 \times 3\% = \yen45,000$  (付随費用)  
 $\yen1,500,000 + \yen45,000 = \yen1,545,000$  (取得原価)  
 土 地： $\yen3,000,000 \times 3\% = \yen90,000$  (付随費用)  
 $\yen3,000,000 + \yen90,000 = \yen3,090,000$  (取得原価)  
 普通預金： $\yen1,545,000 + \yen3,090,000 = \yen4,635,000$

### Point

売買手数料は、付随費用として取得原価に含めます。

12	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
	借 入 金 (エ)	270,000	普 通 預 金 (イ)	274,050
	支 払 利 息 (カ)	4,050		( )
		( )		( )
		( )		( )

支払利息： $\yen1,350,000 \times 3.65\% \times \frac{30\text{日}}{365\text{日}} = \yen4,050$   
 普通預金： $\yen270,000 + \yen4,050 = \yen274,050$

### Point

利息の引落額は、未返済の元本に対する金額となります。

13	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
	建 物 (ウ)	3,600,000	普 通 預 金 (イ)	4,500,000
	修 繕 費 (オ)	900,000		( )
		( )		( )
		( )		( )

### Point

資本的支出は取得原価の増加として、収益的支出は費用として処理します。

14	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
	繰越利益剰余金 (オ)	82,500	未 払 配 当 金 (イ)	75,000
		( )	利 益 準 備 金 (エ)	7,500
		( )		( )
		( )		( )

### Point

株主総会時には、株主配当金は未払いなので、「未払配当金」で処理します。

15	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
	旅 費 交 通 費 (オ)	18,000	未 払 金 (ウ)	18,000
		( )		( )
		( )		( )
		( )		( )

### Point

営業目的（商品売買）以外の未払いなので、「未払金」で処理します。

仕訳1組につき3点 合計45点

(1)

繰越利益剰余金				
6/23	未払配当金	150,000	4/1 前期繰越	390,000
"	[ウ]	15,000	(3/31) [力]	525,000
(3/31)	[ク]	< ★ 750,000 >		
		< 915,000 >		< 915,000 >

- 4 -

# 解 説

〈6月23日・配当時〉

配当したときに、以下の仕訳を行っています。

(繰越利益剰余金)	150,000	(未払配当金)	150,000
(繰越利益剰余金)	15,000	(利益準備金)	15,000

〈3月31日・決算時〉

売上原価は仕入勘定で算定し、税引前の当期純利益の30%を法人税等として計上します。

損益勘定の残高は、繰越利益剰余金勘定へ振り替えることになります。なお、繰越利益剰余金勘定の次期繰越額は、貸借差額により計算しましょう。

売上原価： $\yen10,800,000 + \yen1,200,000 - \yen1,500,000 = \yen10,500,000$

仕入勘定  
残高

期首商品  
棚卸高

期末商品  
棚卸高

収益合計： $\yen15,000,000 + \yen600,000 = \yen15,600,000$

費用合計： $\yen10,500,000 + \yen4,350,000 = \yen14,850,000$

法人税等を除く

税引前の当期純利益： $\yen15,600,000 - \yen14,850,000 = \yen750,000$

収益合計

費用合計

法人税等： $\yen750,000 \times 30\% = \yen225,000$

税引後の当期純利益： $\yen750,000 - \yen225,000 = \yen525,000$

損				益			
3/31	仕	入	< 10,500,000 >	3/31	売	上	15,000,000
"	その	他の費用	4,350,000	"	受	取手数料	600,000
"	[法人税等]		< 225,000 >				
"	[繰越利益剰余金]		< 525,000 >				
			< 15,600,000 >				< 15,600,000 >

利 益 準 備 金			
(3/31)	[次期繰越]	< 345,000 >	4/1 前期繰越 330,000
		< 345,000 >	(6/23) [繰越利益剰余金] < 15,000 >
			< 345,000 >

繰越利益剰余金			
6/23	未払配当金	150,000	4/1 前期繰越 390,000
"	[利益準備金]	15,000	(3/31) [損 益] < 525,000 >
(3/31)	[次期繰越]	< 750,000 >	
		< 915,000 >	< 915,000 >

(2)

①	②	③	④	⑤
サ	ア	シ	キ	ク

1 つにつき 2 点 合計10点

**解 説**

1. 3 伝票制においては、入金伝票、出金伝票および振替伝票を用いて、取引を起票します。現金の入出金を伴わない取引は、**振替伝票**に記入することになります。
2. **評価勘定**は、「資産のマイナス」として貸方に計上される勘定です。貸倒引当金は、受取手形や売掛金の貸倒見積額を示すことになります。
3. 株式会社の資本のうち、経営活動から獲得した利益の留保額は、**繰越利益剰余金**として表示します。
4. 企業の経営活動の結果、期末資本が期首資本より大きくなった場合の差額を**当期純利益**といいます。また、企業の経営活動の結果、期末資本が期首資本より小さくなった場合の差額を当期純損失と言います。
5. 仕入・給料・広告宣伝費など、経営活動の結果として資本が減少する原因を**費用**といいます。また、売上・受取手数料など、経営活動の結果として資本が増加する原因を収益といいます。

第3問 (35点)

問1

決算整理後残高試算表

借 方	勘 定 科 目	貸 方
238,800	現 金	
① 936,000	普 通 預 金	
2,700,000	売 掛 金	
③ ☆ 981,000	繰 越 商 品	
⑤ 9,000	貯 蔵 品	
⑦ ☆ 180,000	(前 払) 家 賃	
5,400,000	備 品	
	買 掛 金	☆ 1,920,000 ①
	(未 払) 消 費 税	☆ 514,800 ⑥
	(前 受) 手 数 料	☆ 330,000 ⑧
	貸 倒 引 当 金	54,000 ②
	備品減価償却累計額	☆ 1,620,000 ④
	資 本 金	5,400,000
	繰越利益剰余金	636,000
	売 上	18,000,000
	受 取 手 数 料	30,000 ⑧
③ ☆ 12,600,000	仕 入	
⑦ ☆ 2,160,000	支 払 家 賃	
⑤ ☆ 96,000	租 税 公 課	
② ☆ 30,000	貸倒引当金繰入	
④ ☆ 540,000	減 価 償 却 費	
2,634,000	そ の 他 の 費 用	
28,504,800		28,504,800

\* 上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

問2 ￥

☆ △30,000

☆ 1つにつき3点

☆ 1つにつき2点

合計35点

**Step 1 決算整理仕訳を行い、決算整理後残高試算表に記入する**

**①買掛金の決済**

普通預金口座からの買掛金の支払いが未記帳となっています。

( 買 掛 金 )	180,000	( 普 通 預 金 )	180,000
-----------	---------	-------------	---------

買 掛 金：¥2,100,000－¥180,000＝¥1,920,000

普通預金：¥1,116,000－¥180,000＝¥936,000

**②貸倒引当金の設定**

(1) 貸倒引当金の当期設定額を求めます。

貸倒引当金：¥2,700,000×2％＝¥54,000

(2) (1)の金額と決算整理前残高試算表の金額との差額を求め、貸倒引当金の繰入額を算定します。

¥54,000－¥24,000＝¥30,000

( 貸 倒 引 当 金 繰 入 )	30,000	( 貸 倒 引 当 金 )	30,000
-------------------	--------	---------------	--------

貸倒引当金繰入：¥30,000

**③売上原価の算定**

(1) 決算整理前残高試算表の「繰越商品」(期首商品棚卸高)を「仕入」に振り替えます。

( 仕 入 )	729,000	( 繰 越 商 品 )	729,000
---------	---------	-------------	---------

(2) 期末商品棚卸高を「仕入」から「繰越商品」に振り替えます。

( 繰 越 商 品 )	981,000	( 仕 入 )	981,000
-------------	---------	---------	---------

繰越商品：¥729,000－¥729,000＋¥981,000＝¥981,000

仕 入：¥12,852,000＋¥729,000－¥981,000＝¥12,600,000

		仕	入	
決算整理前残高試算表 繰越商品	⇒	期首商品 ¥ 729,000	売上原価 ¥12,600,000 (貸借差額)	⇒ 決算整理後残高試算表 仕 入
決算整理前残高試算表 仕 入	⇒	当期仕入 ¥12,852,000	期末商品 ¥ 981,000	⇒ 決算整理後残高試算表 繰越商品

**④減価償却費**

当期の減価償却費を求めます。

減 価 償 却 費：¥5,400,000÷10年＝¥540,000

( 減 価 償 却 費 )	540,000	( 備品減価償却累計額 )	540,000
---------------	---------	---------------	---------

備品減価償却累計額：¥1,080,000＋¥540,000＝¥1,620,000

**⑤貯蔵品の処理**

購入時に「租税公課」として費用処理しています。決算において、収入印紙の未使用高を「貯蔵品」に振り替えます。

( 貯 蔵 品 )	9,000	( 租 税 公 課 )	9,000
-----------	-------	-------------	-------

貯 蔵 品：¥9,000

租税公課：¥105,000－¥9,000＝¥96,000



## ⑥消費税の処理

決算において、「仮受消費税」と「仮払消費税」との差額を「未払消費税」で処理します。

未払消費税： $\yen1,800,000 - \yen1,285,200 = \yen514,800$

(仮受消費税)	1,800,000	(仮払消費税)	1,285,200
		(未払消費税)	514,800

## ⑦家賃の前払計上

1か月分の家賃を前払計上します。

$\yen2,340,000 \div 13\text{か月} = \yen180,000$  (1か月分の家賃)

(前払家賃)	180,000	(支払家賃)	180,000
--------	---------	--------	---------

前払家賃： $\yen180,000$

支払家賃： $\yen2,340,000 - \yen180,000 = \yen2,160,000$

## ⑧手数料の前受計上

当期の3月1日に向こう1年分の手数料を受け取っているので、11か月分が前受けとなります。

前受手数料： $\yen360,000 \times \frac{11\text{か月}}{12\text{か月}} = \yen330,000$

(受取手数料)	330,000	(前受手数料)	330,000
---------	---------	---------	---------

受取手数料： $\yen360,000 - \yen330,000 = \yen30,000$

## Step 2 当期純利益（純損失）の算定

答案用紙の決算整理後残高試算表を利用して、収益項目と費用項目をそれぞれ集計し、その差額を求めることにより、当期純利益（または当期純損失）を算定します。

決算整理後残高試算表		
	売上	18,000,000
費用項目	受取手数料	30,000
12,600,000	仕入	収益項目
2,160,000	支払家賃	
96,000	租税公課	
30,000	貸倒引当金繰入	
540,000	減価償却費	
2,634,000	その他の費用	

収益項目： $\yen18,000,000 + \yen30,000 = \yen18,030,000$

費用項目： $\yen12,600,000 + \yen2,160,000 + \yen96,000 + \yen30,000 + \yen540,000 + \yen2,634,000$   
 $= \yen18,060,000$

差 額： $\yen18,030,000 - \yen18,060,000 = \yen\Delta30,000$  (当期純損失)